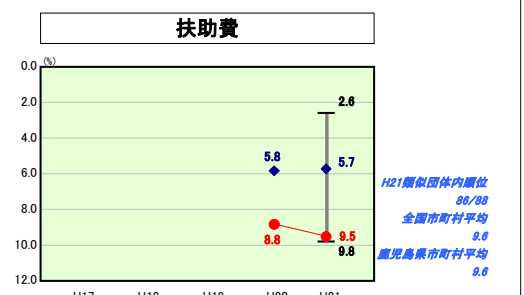
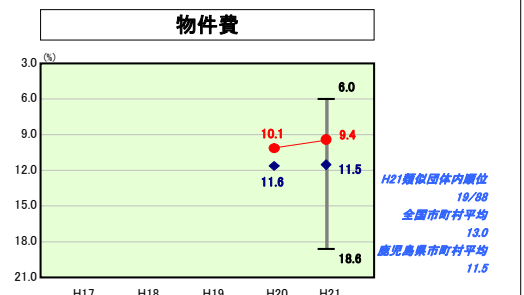
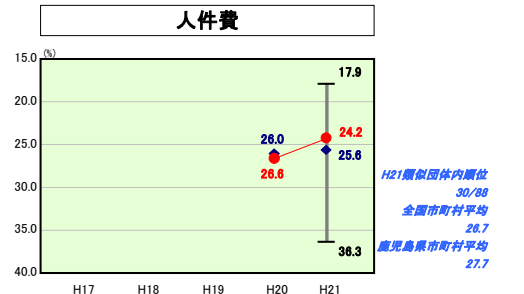
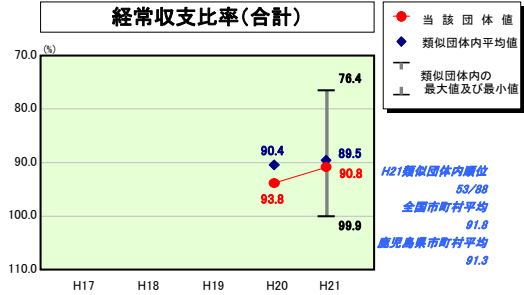
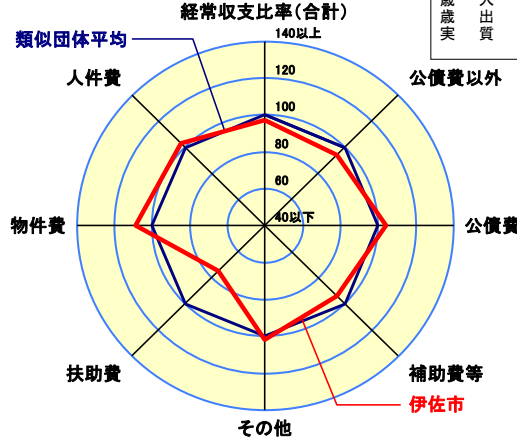


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	30,276 人(H22.3.31現在)
面積	392.36 km ²
標準財政規模	9,709,550 千円
歳入総額	16,159,531 千円
歳出総額	15,738,808 千円
実質収支	331,053 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 人件費に係る経常収支比率は、平成21年度において24.2%と類似団体平均と比べて低い水準にある。平成20年度委員報酬については2保育所の臨時職員をこれまで賃金で対応していたが報酬支払いに変更したことにより経常収支比率は増となるものの、勤奨早期退職等により職員給は大幅に減少するほか、特別職の報酬10%削減もあり類似団体と比較して低くなっている。

【物件費】
 物件費に係る経常収支比率は新規事業のHibワクチンの接種などを実施しているものの、類似団体との比較では平成21年度より低くなっている。このことは前年度においては市町村合併による電算統合経費の委託料が多額であったことによるものである。公共施設の運営における指定管理者制度を積極的に進め事業の効率化を図っており今後とも各事業の見直しを行い効率的な運営に努める。

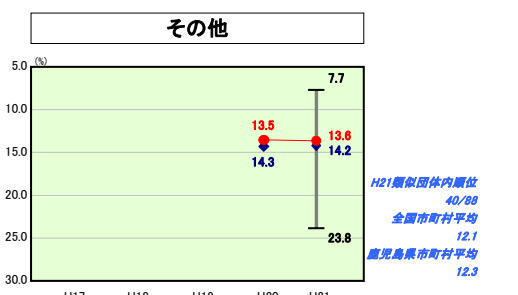
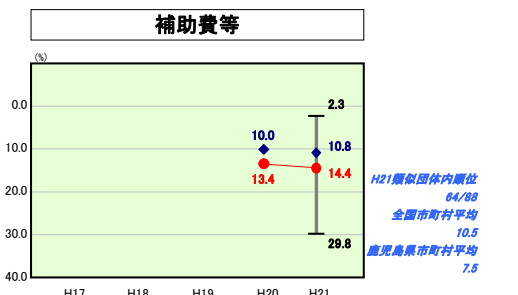
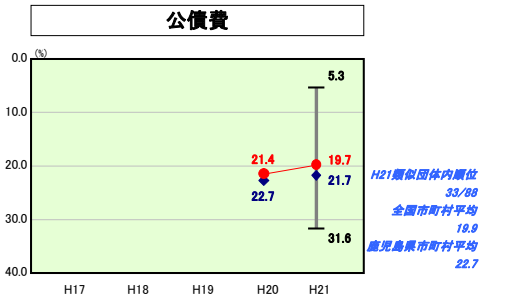
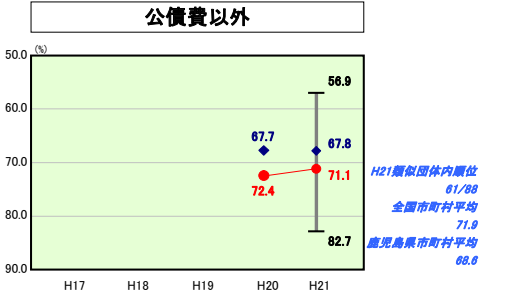
【扶助費】
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある。要因としては本県の高齢化率は26.3%と全国平均の22.7%を大幅に上回っていることにある。更に、県下45市町村の中でも上位5番目の高齢化率であり35.8%となっており類似団体の中でもトップである。その差は0.5ポイントから1.5ポイント及び最も高齢化率の低い類似団体での比較では5.1ポイントと大幅な差が生じているためと思われる。そのほか、生活保護費の額が急激に膨らんでいることなども挙げられる。資格審査等の適正化を進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【補助費等】
 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合に対する負担金が類似団体と比較した場合約2倍と多額になっているためである。数多い補助金については今後も、補助金の交付目的が適切なものになっているかについて明確な基準を設けるとともに、各事業を再評価し、内容、効果等の検証を行い特に単独事業についてはその見直しも必要である。

【公債費】
 平成20年度の公債費に係る経常収支比率は21.4%で類似団体の22.7%と1.3ポイントの差ではあるが、平成21年度においては19.7%(類似団体21.7%)で2.0ポイントと経常収支比率の類似団体との差は前年度より拡大している。このことは、年次的普通建設費の償還額が減少しつつあることと、市債の新規発行額を抑制することにより削減したものである。更には、繰上償還をすることにより市債残高を抑えたことにもよるものである。今後も普通建設事業の導入を厳選することで公債費比率の削減に努めたい。

【その他】
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均とほぼ同じである。主な内容は後期高齢者医療、介護保険事業、国民健康保険事業会計への繰出金のほか農業集落排水事業特別会計への繰出金となっている。

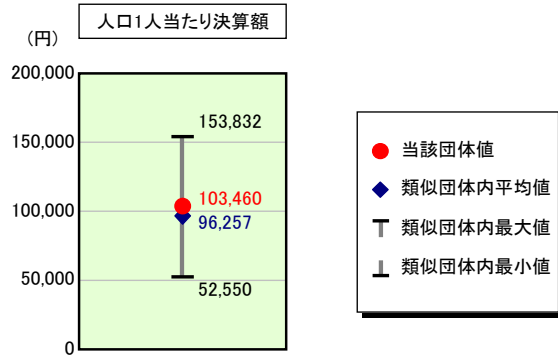
【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に下回っているが、うち単独事業について見てみると類似団体を大きく上回っている。このことは、学校ICT環境整備事業、緑地公園の用地購入などが主なものである。今後も社会資本の計画的な更新と地域雇用のとのバランスを図りながら進めていく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 伊佐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



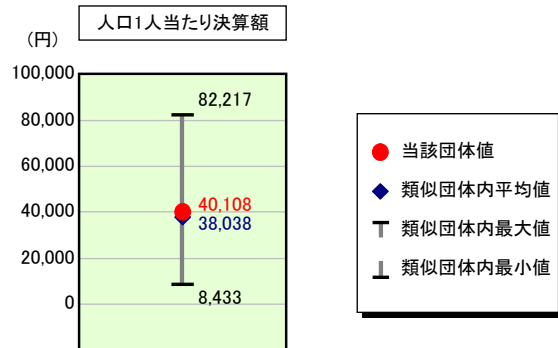
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,605,654	86,063	88,199	2.4
賃金(物件費)	143,040	4,725	6,018	21.5
一部事務組合負担金(補助費等)	452,341	14,941	6,498	129.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	177,196	5,853	3,415	71.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	148,188	4,895	1,881	160.2
退職金	394,072	13,016	11,046	17.8
合計	3,132,347	103,460	96,257	7.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.59	9.84	1.25
ラスパイレース指数	97.9	96.0	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

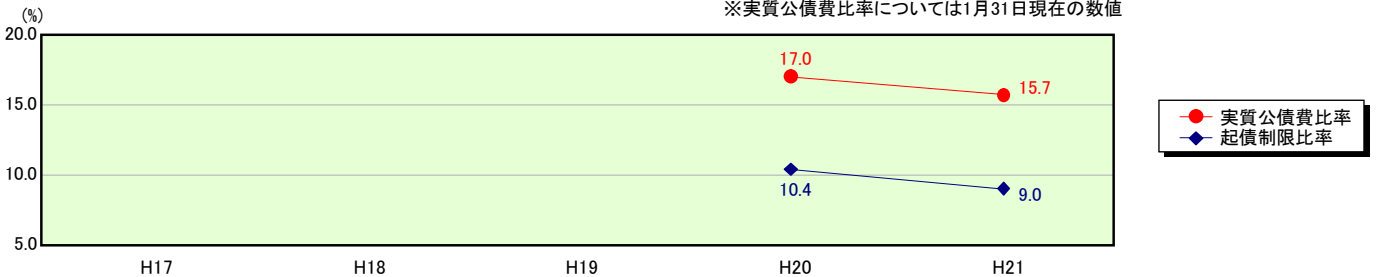


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

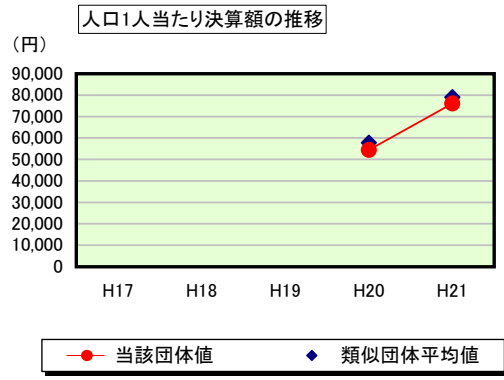
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,002,287	66,134	69,677	5.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	168,572	5,568	21,063	73.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	283,810	9,374	4,675	100.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	318,352	10,515	2,497	321.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	397	13	17	23.5
特定財源の額	113,129	3,737	4,790	22.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,445,983	47,760	55,122	13.4
合計	1,214,306	40,108	38,038	5.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	1,676,663	54,400	-	57,848	-	-
うち単独分	1,283,986	41,659	-	33,469	-	-
H21	2,304,538	76,118	39.9	79,008	36.6	3.3
うち単独分	1,760,596	58,152	39.6	46,014	37.5	2.1
過去5年間平均	1,990,601	65,259	39.9	68,428	36.6	3.3
うち単独分	1,522,291	49,906	39.6	39,742	37.5	2.1